

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和4年度決算の状況及び令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

令和5年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和4年度決算の状況

本市の令和4年度当初予算は、「変わる時代に 幸せを生きるまちづくり予算」として、喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」を行いつつ、「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくりを進め「変わる時代」に的確に対応していくために新規・拡充事業にも積極的に取り組むこととしました。また、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症関連事業に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行を契機として進んだ原油価格や物価の急激な高騰に係る原油価格・物価高騰緊急対策関連事業などに取り組むため、一般会計においては第10号に及ぶ補正予算を編成することとなりました。

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連事業及び原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る予算を措置したことに加え、中・北部地域共同消防指令センター整備事業やつつじが丘・向野団地建替事業などの大型事業が本格化したことなどに伴い投資的経費が増加したこと等により、歳入・歳出とも過去2番目の大型決算となりました。決算収支としては、全税目が増収となった市税収入が大きく増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連事業及び原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る財源として地方創生臨時交付金や財政調整基金を活用したことなどにより、一般会計の実質収支は11.4億円の黒字となりました。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税等の増額措置が無かったことや光熱費の増嵩等の影響で前年度から3.9ポイント上昇し92.8%となりました。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.3ポイント改善し9.6%に、将来負担比率は4.7ポイント改善し33.8%となりました。一般会計の基金残高の総額（定額運用基金除く。）は、将来の公債費抑制のために実施した地方債繰上償還の財源として減債基金を取り崩したこと等により、前年度から5.5億円減の108.4億円に、一般会計の市債残高の総額は、定期償還に加えて繰上償還を実施したことにより、前年度から23.0億円減の450.0億円となりました。これらの令和4年度決算にかかる指標等についてはおおむね堅調であると言えますが、原油価格・物価高騰等による歳出の増加傾向が継続している中においては、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和4年度～令和8年度）」の目標達成を念頭に、健全な財政を堅持していくための不断の努力が必要です。

一 般 会 計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	47,548,016
2 歳出総額	45,804,898
3 歳入歳出差引総額	1,743,118
4 翌年度へ繰り越すべき財源	606,303
5 実質収支額	1,136,815

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率
自主財源	市 税	11,949,915	25.1	11,608,284	25.0	341,631	2.9
	分担金及び負担金	162,608	0.3	179,858	0.4	△17,250	△9.6
	使用料及び手数料	1,138,161	2.4	1,163,827	2.5	△25,666	△2.2
	財 産 収 入	406,079	0.9	382,005	0.8	24,074	6.3
	寄 附 金	388,388	0.8	354,343	0.7	34,045	9.6
	繰 入 金	1,987,627	4.2	1,507,361	3.2	480,266	31.9
	諸 収 入	1,070,555	2.3	358,645	0.8	711,910	198.5
	繰 越 金	1,064,616	2.2	828,876	1.8	235,740	28.4
	小 計	18,167,950	38.2	16,383,199	35.2	1,784,751	10.9
依存財源	地 方 譲 与 税	490,131	1.0	474,011	1.0	16,120	3.4
	利子割交付金	4,026	0.0	8,429	0.0	△4,403	△52.2
	配当割交付金	79,032	0.2	82,137	0.2	△3,105	△3.8
	株式等譲渡所得割交付金	54,776	0.1	95,730	0.2	△40,954	△42.8
	地方消費税交付金	1,925,635	4.1	1,857,676	4.0	67,959	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	7,043	0.0	6,099	0.0	944	15.5
	自動車取得税交付金	1,609	0.0	29	0.0	1,580	5,448.3
	自動車税環境性能割交付金	76,709	0.2	52,211	0.1	24,498	46.9
	法人事業税交付金	230,009	0.5	212,248	0.5	17,761	8.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,591	0.1	25,463	0.0	128	0.5
	地方特例交付金	92,737	0.2	233,497	0.5	△140,760	△60.3
	地 方 交 付 税	11,746,258	24.7	11,670,396	25.1	75,862	0.7
	交通安全対策特別交付金	8,881	0.0	10,279	0.0	△1,398	△13.6
	国 庫 支 出 金	8,277,998	17.4	9,003,639	19.4	△725,641	△8.1
	府 支 出 金	3,064,168	6.4	3,053,583	6.6	10,585	0.3
市 債	3,295,463	6.9	3,327,000	7.2	△31,537	△0.9	
小 計	29,380,066	61.8	30,112,427	64.8	△732,361	△2.4	
合 計	47,548,016	100.0	46,495,626	100.0	1,052,390	2.3	

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,724,132	47.9	5,634,659	48.5	89,473	1.6
市民税	5,052,085	42.3	4,862,372	41.9	189,713	3.9
たばこ税	601,913	5.0	565,005	4.9	36,908	6.5
軽自動車税	311,958	2.6	292,856	2.5	19,102	6.5
都市計画税	252,097	2.1	247,527	2.1	4,570	1.8
入湯税	7,730	0.1	5,865	0.1	1,865	31.8
合計	11,949,915	100.0	11,608,284	100.0	341,631	2.9

(2) 歳出決算の状況

令和4年度における一般会計の歳出決算総額は、45,804,898千円と、前年度と比較して875,942千円増加しており、1.9%増となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、民生費の占める割合が小さくなり、消防費や教育費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、扶助費が721,657千円、積立金が807,123千円減少しているものの、投資的経費が1,660,404千円増加したため、歳出総額は増加しました。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	15,128,802	33.0	15,906,551	35.4	△777,749	△4.9
総務費	5,913,125	12.9	5,784,255	12.9	128,870	2.2
公債費	5,781,390	12.6	5,778,140	12.9	3,250	0.1
衛生費	5,767,242	12.6	5,761,969	12.8	5,273	0.1
教育費	4,226,329	9.2	3,521,671	7.8	704,658	20.0
土木費	3,392,680	7.4	3,328,405	7.4	64,275	1.9
消防費	2,153,989	4.8	1,460,056	3.3	693,933	47.5
農林業費	1,878,597	4.1	1,784,467	4.0	94,130	5.3
商工費	1,214,213	2.7	1,289,300	2.9	△75,087	△5.8
議会費	283,669	0.6	277,391	0.6	6,278	2.3
災害復旧費	47,628	0.1	19,591	0.0	28,037	143.1
労働費	17,232	0.0	17,160	0.0	72	0.4
合計	45,804,898	100.0	44,928,956	100.0	875,942	1.9

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	9,651,922	21.1	10,373,579	23.1	△721,657	△7.0
	人件費	7,473,315	16.3	7,150,895	15.9	322,420	4.5
	公債費	5,780,027	12.6	5,773,501	12.9	6,526	0.1
	小計	22,905,264	50.0	23,297,975	51.9	△392,711	△1.7
投資的経費計		6,046,358	13.2	4,385,954	9.8	1,660,404	37.9
その他の経費	物件費	5,607,918	12.3	5,238,450	11.7	369,468	7.1
	補助費等	6,065,345	13.2	5,795,453	12.9	269,892	4.7
	繰出金	3,706,438	8.1	3,833,088	8.5	△126,650	△3.3
	積立金	918,855	2.0	1,725,978	3.8	△807,123	△46.8
	維持補修費	318,509	0.7	416,266	0.9	△97,757	△23.5
	出資金・貸付金	236,211	0.5	235,792	0.5	419	0.2
	小計	16,853,276	36.8	17,245,027	38.4	△391,751	△2.3
合計		45,804,898	100.0	44,928,956	100.0	875,942	1.9

特別会計

令和4年度の特別会計の決算総額は、歳入で19,607,668千円、歳出で19,071,149千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、昨年度に引き続き1人当たりの平均保険料額は据置き、保険料収納率（現年分）も96%台を維持しましたが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、被保険者数の減少により受診件数が減少したものの、一人当たりの医療費の増加により、保険給付費全体として増加となりました。

石原土地区画整理事業では、保留地販売を促進しました。保留地売却実績は12区画であり、累積赤字の縮減に努めました。この結果、赤字は依然として多額ながら前年度と比較し改善しました。

介護保険事業の保険事業勘定では、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。サービス事業勘定では、要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて6,717件作成しました。

後期高齢者医療事業は、保険料収入や療養給付費繰入金などの増加により歳入は増加しました。歳出も、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金の増などにより増加しました。決算収支は黒字決算となっています。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

なお、公設地方卸売市場事業については、令和5年度から民設・民営の「福知山地方卸売市場」とすることから、令和4年度をもって廃止となりました。

また、農業集落排水施設事業については、地方公営企業法の全部適用に伴い令和5年4月1日より下水道事業へ経営統合することとして、令和5年3月31日をもって打ち切り決算とし、廃止となりました。

(1) 特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	7,643,711	7,497,888	-	145,883	6.5
国民健康保険 診療所費	27,724	27,724	-	0	2.3
と畜場費	354	354	-	0	△44.9
宅地造成事業	12,608	22,832	-	△10,224	5.6
休日急患診療所費	36,850	36,850	-	0	63.4
公設地方卸売 市場事業	16,508	16,508	-	0	△7.1
農業集落排水 施設事業	986,953	910,484	-	76,469	△4.8
石原土地地区画 整理事業	176,021	353,107	-	△177,086	△23.7
介護保険 (保険事業)	8,387,825	7,923,850	-	463,975	△0.7
介護保険(介護 サービス事業)	42,658	33,495	-	9,163	33.5
下夜久野地区 財産区管理会	44	44	-	0	△14.1
後期高齢者 医療事業	2,276,352	2,248,013	-	28,339	4.8
合計	19,607,668	19,071,149	-	536,519	2.0

2 令和5年度上半期における予算の執行状況

(1) 一般会計

令和5年度の歳入歳出予算は、当初47,100,000千円でしたが、その後5月、6月、8月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、51,268,027千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で21,533,713千円、予算現額に対する収入割合で42.0%（前年同期43.3%）となっています。一方、支出総額で15,038,337千円、予算現額に対する支出割合で29.3%（前年同期32.3%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初18,428,535千円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は、19,047,556千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で6,810,074千円、予算現額に対する収入割合で35.8%（前年同期35.3%）となっています。一方、支出総額で7,121,262千円、予算現額に対する支出割合で37.4%（前年同期38.3%）となっています。

(3) 補正予算

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

ア 5月補正予算

(ア) 一般会計	<u>452,813千円</u>
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 ほか1事業	293,410千円
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	87,463千円
高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	36,511千円
学校給食管理運営事業	19,219千円
民間保育所運営事業	14,590千円
幼児教育・保育無償化事業	1,620千円

イ 6月補正予算

(ア) 一般会計	<u>144,637千円</u>
新型コロナウイルスワクチン接種事業 ほか1事業	53,715千円
公共交通維持改善事業	35,556千円
民間保育所施設整備事業	25,966千円
公設民営診療施設維持管理事業	14,000千円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	10,000千円
官民連携まちなか再生推進事業	4,000千円

コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）	1,400 千円
ウ 8月補正予算（専決）	
（ア）一般会計	<u>40,490 千円</u>
令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金事業	30,000 千円
被災住宅応急修理事業	10,490 千円
エ 9月補正予算（当初提案分）	
（ア）一般会計	<u>211,580 千円</u>
ふくちやま応援プレミアムポイント事業	191,501 千円
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	18,000 千円
新文化ホール計画策定事業	1,767 千円
「食の京都 TABLE」整備支援事業	312 千円
（イ）特別会計	<u>619,021 千円</u>
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	463,975 千円
国民健康保険診療所費特別会計	145,883 千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	9,163 千円
オ 9月補正予算（追加提案分・台風第7号災害関連）	
（ア）一般会計	<u>772,376 千円</u>
土木施設災害復旧事業	395,000 千円
農地・農業用施設災害復旧事業	152,000 千円
災害等廃棄物処理事業	94,600 千円
林地保全事業	50,000 千円
林道施設災害復旧事業	42,000 千円
災害援護資金貸付事業	22,000 千円
小規模治山事業	6,000 千円
有害鳥獣防除事業	2,810 千円
中小企業者等災害復旧緊急支援事業	2,500 千円
法定外公共物管理事業 ほか14事業	5,466 千円

(4) 予 算 執 行 状 況

一般会計と特別会計の令和5年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	47,100,000	51,268,027	21,533,713	42.0%	15,038,337	29.3%
国民健康保険事業	7,128,000	7,273,883	2,642,182	36.3%	2,689,476	37.0%
国民健康保険 診療所費	31,300	31,300	3,801	12.1%	9,307	29.7%
と畜場費	3,300	3,300	0	0.0%	12	0.4%
宅地造成事業	20,800	20,800	7,284	35.0%	10,706	51.5%
休日急患診療所費	22,400	22,400	5,272	23.5%	6,049	27.0%
石原土地区画 整理事業	228,000	228,000	63	0.0%	177,573	77.9%
介護保険 (保険事業)	8,599,900	9,063,875	3,701,224	40.8%	3,282,093	36.2%
介護保険 (介護サービス事業)	35,100	44,263	19,966	45.1%	13,828	31.2%
下夜久野地区 財産区管理会	135	135	0	0.0%	22	16.3%
後期高齢者 医療事業	2,359,600	2,359,600	430,282	18.2%	932,196	39.5%
(特別会計合計)	18,428,535	19,047,556	6,810,074	35.8%	7,121,262	37.4%
合 計	65,528,535	70,315,583	28,343,788	40.3%	22,159,599	31.5%

3 市税の住民負担及び経費の状況（令和5年度予算現額）

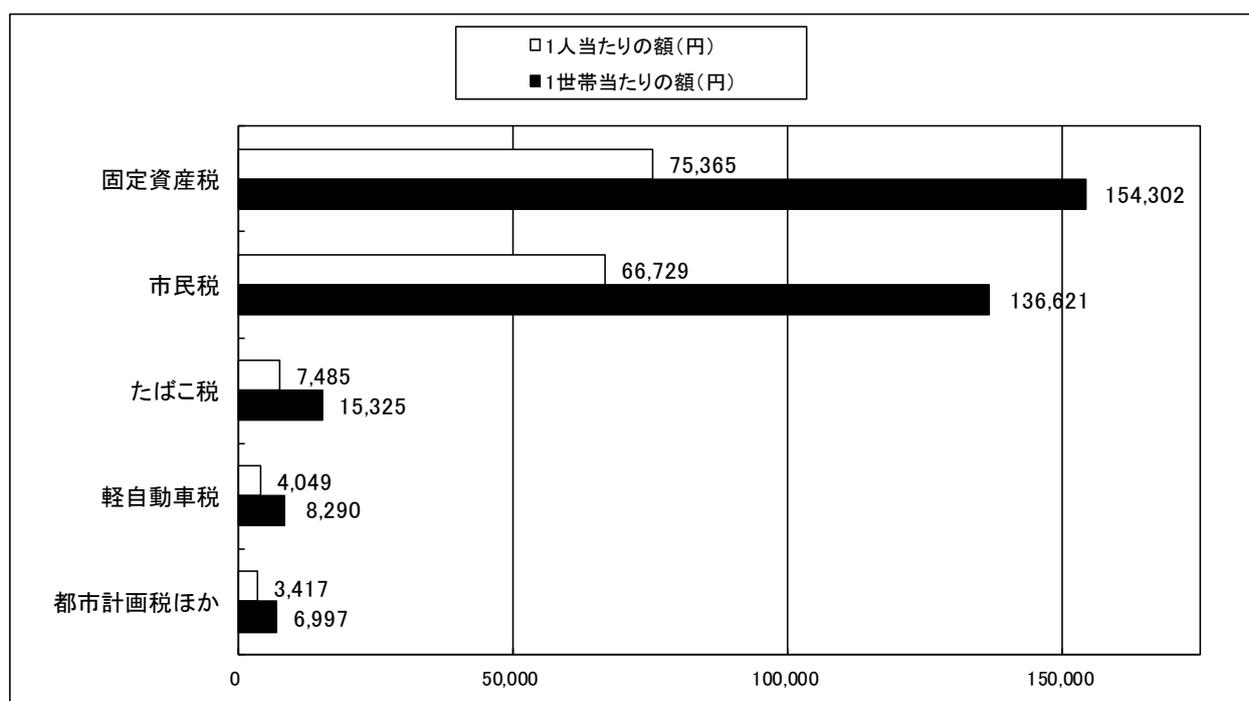
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算（一般会計）総額の約4分の1を占めています。

令和5年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,849,531千円となっていますので、これを令和5年9月末の人口75,453人及び世帯数36,853世帯で割りますと、市民1人当たり157,045円、1世帯当たり321,535円の負担となっています。

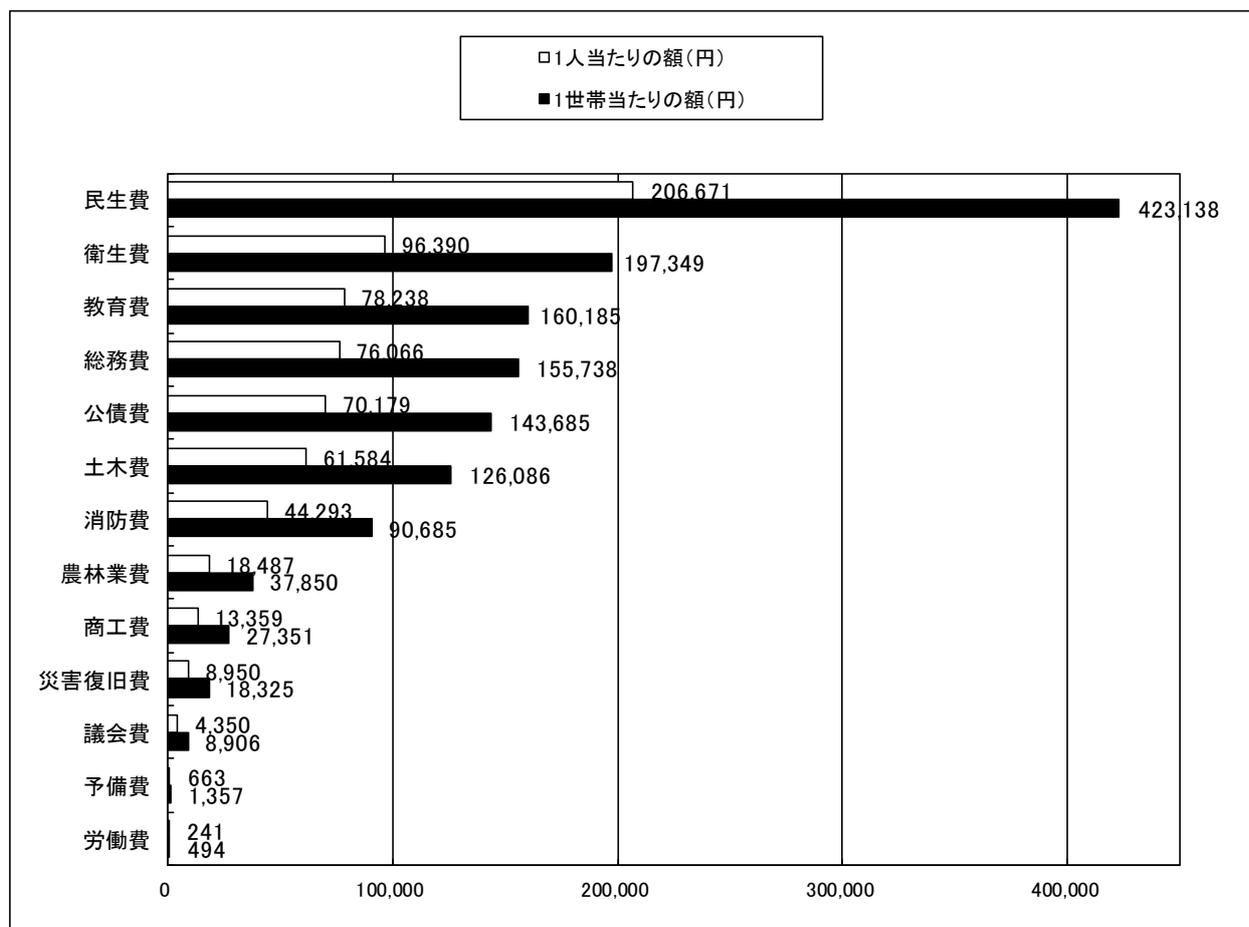
また、市民のために使われる経費（一般会計）は、市民1人当たり679,470円、1世帯当たり1,391,149円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・157,045円	うち固定資産税	75,365円
	うち市民税	66,729円
	その他	14,951円
1世帯当たりの市税負担額・・・321,535円	うち固定資産税	154,302円
	うち市民税	136,621円
	その他	30,612円
市民1人当たりの経費・・・679,470円		
1世帯当たりの経費・・・1,391,149円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和5年9月30日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、施設の早急な整備も可能となります。

また、建設事業を行うための借入金以外に、臨時財政対策債があります。これは、国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために発行が認められているもので、一般財源として活用されます。

一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	430	18,542,528
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	26	174,915
地方公共団体金融機構	253	12,005,656
日本政策金融公庫	20	70,810
市町村振興協会	11	12,506
京都府	2	7,104
その他銀行等	292	11,653,508
合計	1,034	42,467,027

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,710,279.95	363,800.11	—
普通財産	5,010,387.93	89,798.97	90,150
基金	—	—	12,618,299
合計	8,720,667.88	453,599.08	12,708,449

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（令和5年9月30日現在）

借入金額	借入なし
------	------